

NY マーケットレポート (2017年8月16日)

NY 市場では、序盤に発表された米住宅着工件数、建設許可件数がいずれも市場予想を下回る結果となったことから、ドルは主要通貨に対して軟調な動きとなった。その後、ドルは上昇する場面もあったが、上値の重い動きが続いた。
 そして、トランプ米大統領が、大企業の経営者らで構成する製造業諮問委と、戦略・政策フォーラムの解散を発表したことを受けて、米政権の先行き懸念が強まり、ドルは主要通貨に対して下落した。
 また、FOMC 議事録では、インフレに関してハト派的な議論がされたことが明らかとなり、改めて緩やかな利上げペースが意識されたことも影響し、ドルは大半の主要通貨に対して軟調な動きが続いた。

2017年8月16日 (水)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	110.87	110.93	110.55
EUR/JPY	129.90	130.39	129.76
GBP/JPY	142.43	142.81	142.24
AUD/JPY	86.98	87.11	86.46
EUR/USD	1.1716	1.1758	1.1714

LONDON	高値	安値
USD/JPY	110.95	110.76
EUR/JPY	130.18	129.61
GBP/JPY	143.10	142.39
AUD/JPY	87.25	86.98
EUR/USD	1.1739	1.1691

*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	110.17	110.95	110.03
EUR/JPY	129.65	129.83	129.52
GBP/JPY	141.97	142.66	141.73
AUD/JPY	87.33	87.47	86.99
NZD/JPY	80.52	80.60	80.32
EUR/USD	1.1768	1.1778	1.1682

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	22024.87	+25.88
S&P500	2468.11	+3.50
NASDAQ	6345.11	+12.10
コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1282.90	+3.20
NY 原油	46.78	-0.77

8/17 経済指標スケジュール

08:50	【日本】7月貿易収支
09:30	【シンガポール】7月輸出
09:30	【シンガポール】7月電子機器輸出
10:00	【ニュージーランド】8月ANZ消費者信頼感指数
10:30	【オーストラリア】7月失業率
10:30	【オーストラリア】7月雇用者数
10:30	【オーストラリア】7月労働参加率
14:30	【フランス】2Q ILO失業率統計
17:30	【英国】7月小売売上高
18:00	【欧州】7月消費者物価指数
18:00	【欧州】6月貿易収支
20:30	【欧州】欧州中銀、議事要旨公表[7月20日分]
21:00	【ポーランド】7月雇用
21:00	【ポーランド】7月平均総賃金
21:30	【米国】新規失業保険申請件数
21:30	【米国】失業保険継続受給者数
21:30	【米国】8月フィラデルフィア連銀景況指数
21:30	【カナダ】6月製造業出荷
22:15	【米国】7月鉱工業生産・7月設備稼働率
23:00	【米国】7月景気先行指標総合指数
23:30	【米国】EIA天然ガス貯蔵量

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.326%	1.346%
3年債	1.487%	1.516%
5年債	1.781%	1.825%
7年債	2.033%	2.089%
10年債	2.224%	2.273%
30年債	2.810%	2.850%

ドイツ10年債	0.445%	0.433%
英国10年債	1.105%	1.084%

8/17 主要会議・講演・その他予定

21 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

7月米住宅着工件数 115.5万件（予想 122.0万件・前回 121.3万件）
 前回発表の121.5万件から121.3万件に修正

7月米住宅着工件数（前月比） -4.8%（予想 0.4%・前回 7.4%）
 前回発表の8.3%から7.4%に修正

7月米建設許可件数 122.3万件（予想 125.0万件・前回 127.5万件）
 前回発表の125.4万件から127.5万件に修正

7月米建設許可件数（前月比） -4.1%（予想 -2.0%・前回 9.2%）
 前回発表の7.4%から9.2%に修正



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

経済指標データ

《米住宅着工・許可件数》

	7月	6月	5月	4月	3月	2月
住宅着工件数	115.5	121.3	112.9	115.4	118.9	128.8
一戸建て住宅	85.6	86.0	79.5	82.3	82.4	87.7
集合住宅	29.9	35.3	33.4	33.1	36.5	41.1
許可件数	122.3	127.5	116.8	122.8	126.0	121.9
一戸建て住宅	81.1	81.1	77.9	79.4	82.6	83.4
集合住宅	41.2	46.4	38.9	43.4	43.4	38.5

前月比 (%)

住宅着工	-4.8	7.4	-2.2	-2.9	-7.7	4.2
住宅建設許可	-4.1	9.2	-4.9	-2.5	3.4	-6.2

7月の米住宅着工件数は、年率換算で前月比-4.8%の115.5万件と2ヵ月ぶりに減少、前年比では-5.6%となった。一戸建て住宅、集合住宅ともに落ち込み、特に集合住宅のマイナス幅が大きかったことが影響した。一戸建て住宅は85.6万件（前月86.0万件）、集合住宅は29.9万件（35.3万件）となった。一方、着工件数の先行指標となる建設許可件数は、前月比-4.1%の122.3万件、前年比では+4.1%だった。一戸建て住宅は81.1万件（前月81.1万件）、集合住宅は41.2万件（46.4万件）だった。



出所：Net Dania

23:30

《EIA 米在庫統計》

原油在庫	894万バレル減少
ガソリン在庫	2.2万バレル増加
留出油在庫	70.2万バレル増加
クッシングの原油在庫	67.8万バレル増加

《欧州のポイント》

米ジャクソンホールで開かれる年次シンポジウムでの講演で、ドラギ ECB 総裁は金融政策に関する新たなメッセージを打ち出さないと関係筋が明らかにした。また、7月の ECB 理事会での合意に沿って、総裁は政策に関する議論は秋まで控える意向だと明らかにした。ECB の報道官は、講演に関し、ダイナミックなグローバル経済の促進というシンポジウムのテーマに焦点を当てると説明した。

◀欧州株式市場▶

欧州株式市場は、北朝鮮情勢への懸念が和らいだことが引き続き市場心理を支えた。また、最近の下落で割安感が出た銘柄を中心に幅広い銘柄が買われた。



出所：Bloomberg

1：50

トランプ大統領の戦略・政策フォーラム、解散へ～関係者

2：17

トランプ米大統領、製造業諮問委の解散発表



出所：Net Dania

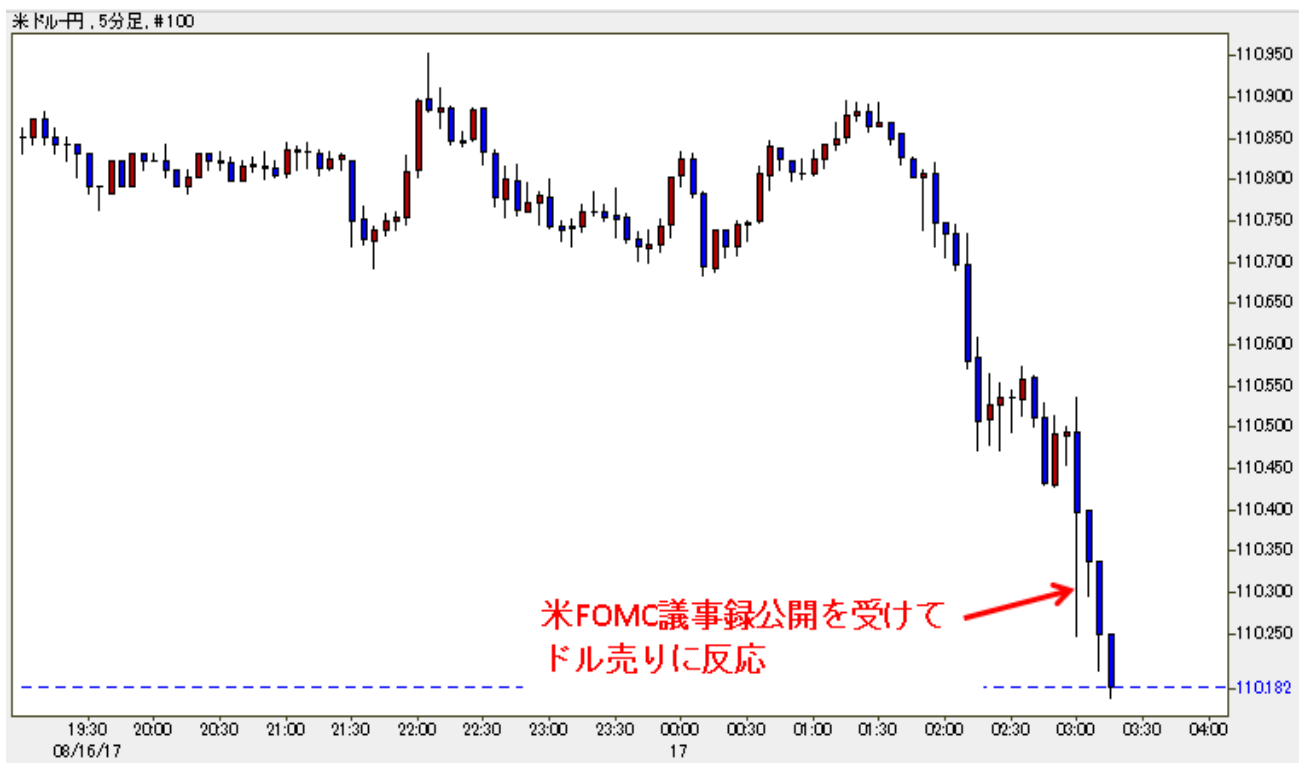
3 : 00

＜FOMC 議事録＞

- ・「次回会合でのバランスシート縮小を大半が支持」
- ・「今後数年にインフレが加速すると大半の当局者が予想」
- ・「インフレ見通し・株価・金融安定について、幅広く討議した」

- ・「2%弱のインフレ率、予想よりも長期化していると多くが判断」
- ・「一部当局者、バランスシート縮小の開始時期を発表する用意があった」
- ・「一部当局者、インフレ率が目標の2%に上昇する兆候がみられるまで追加利上げ見送るべきと主張」

- ・「弱いインフレは特殊要因が原因と多くの当局者が判断」
- ・「インフレリスクは下向きと幾人かの当局者が判断」



出所 : Net Dania

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前日比 0.77 ドル安の 1 バレル=46.78 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、米石油在庫統計で、原油の生産量が増加したことが材料視され、需給の緩みに対する警戒感から売りが優勢となった。



出所：Bloomberg

◀ 米株式市場 ▶

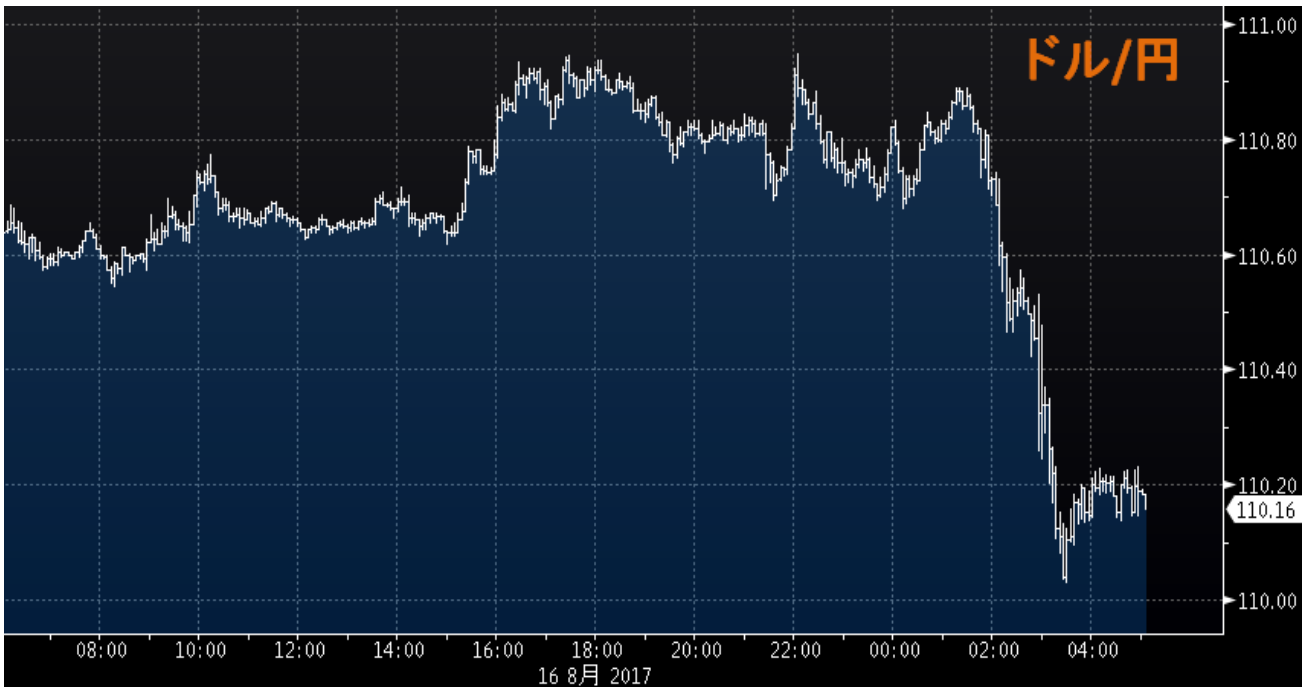
米株式市場は、米 FOMC の議事録で政策金利を慎重に引き上げていく方針が示されるとの期待感を背景に、主要株価は序盤から堅調な動きとなった。しかし、トランプ米大統領が、製造業諮問委と戦略・政策フォーラムの解散を発表したことが嫌気され、主要株価は上げ幅を縮小する動きとなった。ダウ平均株価は、序盤から堅調な動きとなり、前日比 86 ドル高まで上昇したものの、その後は上げ幅を縮小する動きとなった。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、米住宅関連の経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、ドルは主要通貨に対して下落した。その後、上昇に転じる場面もあったが、トランプ米大統領が製造業諮問委と戦略・政策フォーラムの解散を発表したことで米政権の先行き懸念が広がったことや、FOMC 議事録公開を受けて利上げベースの鈍化が意識されたことから、ドルは主要通貨に対して下落した。



出所：Bloomberg

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。